

# 企業化状況報告書のご記入にあたって

## 1 企業化状況報告で必要な書類

	No.	必要書類	必要部数	書類の必要性
会社の指定様式	①	創業助成事業企業化状況報告書	原本1部	必須
	②	企業化状況表（別紙1）	原本1部	必須
	③	助成対象試算表（別紙2）	原本1部	必須
	④	実態把握調査表（別紙3）	原本1部	必須
任意の様式	⑤	貸借対照表 損益計算書	写し1部	法人のみ
		貸借対照表 収支決算書（活動計算書）	写し1部	収益事業を行っていない 特定非営利活動法人のみ
		収支内訳書	写し1部	白色申告を行っている 個人事業主のみ
		青色申告決算書	写し1部	青色申告を行っている 個人事業主のみ
	⑥	産業財産権の譲渡及び実施権の設定 における契約書等の写し	写し1部	産業財産権の譲渡及び実施権の 設定があった場合のみ

## 2 確定申告書の該当期間

申請時の形態	提出が必要な書類の該当期間
法人（特定非営利活動法人含む）	○直近の事業年度1期分に該当する資料
個人事業主	○H29.1.1～H29.12.31 の確定申告に該当する資料

## 3 送付先（点線部分を切り取ってご利用ください）

〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治安田生命ビル低層棟 2 階

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
 事業戦略部 創業支援課 創業助成係 行

『企業化状況報告書在中』

# 報告書記入例

様式第9号（第20条関係）

平成30年〇〇月〇〇日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
理事長 殿

提出日を記入してください。平成30年10月31日（水）までにご提出をお願いいたします。

登記簿謄本の情報をご記入ください。

法人名 株式会社〇〇  
代表者名（氏名） 東京 太郎  
所在地 東京都千代田区〇〇 〇〇-〇〇  
受付番号 27創業〇〇〇〇〇

記入情報①をご記入ください。

印

平成30年度創業助成事業企業化状況報告書  
（平成29年4月1日～平成30年3月31日の実績）

押印してください。  
認印でも結構です。

助成事業に関する企業化状況等について、下記のとおり報告いたします。

記

記入情報②をご記入ください。

1. 助成年度 平成27年度

記入情報③をご記入ください。

2. 助成事業概要 [〇〇〇〇の実施]

3. 企業化状況表 . . . . . 別紙1のとおり

販売実績等をご記入ください。

4. 助成対象資産表 . . . . . 別紙2のとおり

取得価格が10万円以上の減価償却資産がある場合にご記入ください。

5. 実態把握調査表 . . . . . 別紙3のとおり

現在の状況についてご回答ください

6. その他添付資料

①決算期が判別できる資料【法人】、青色申告決算書（写）又は収支内訳書（写）【個人事業主】

②産業財産権の譲渡及び実施権があった場合は契約書等の写し

（注）決算期が判別できる資料（決算書等）は直近の期のものをご提出ください。

企業化状況表 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

助成年度	事業区分	助成対象経費	助成金交付額
平成27年度	「創業助成事業」	4,500,000 記入情報⑤ 円	(B) ※ 3,000,000 記入情報⑥ 円
助成対象期間		平成27年9月1日から 平成29年3月31日まで	

※5ページに記載の基準納付額の計算に使用します。

記入情報⑧

記入情報⑦

標記助成事業の完了年度から、〔1年〕が経過しましたので、**助成事業に係る、平成29年4月1日～平成30年3月31日**の実績について下記のとおり報告します。

複数の事業を実施している場合、助成事業（助成金を申請した事業）以外の事業については、報告から除外してください。

1 平成29年4月1日～平成30年3月31日の期間における助成事業の販売実績を記入してください。

・ 販売実績がある場合

商品（サービス）名	単価	数量	金額
〇〇〇〇〇の製造販売	10,000円	1,000個	10,000,000円

※複数の単価がある場合は単価の平均値を記入してください。

販売実績がない場合

実績がない場合は、その理由を記入してください。  
 資金繰りの目途が立たず、販売ができていないため。  
 開発が難航し、製品化できていないため。

単位を補記してください。

複数の商品（サービス）がある場合、最も売上高が大きい商品群（サービス群）を1つご記入ください。

期間内に産業財産権の出願・所得をされなかった方は記入していただく必要はありません。

2 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日の期間において、助成事業の産業財産権を出願・取得された方のみ、産業財産権についてお答えください。

① 件 名 ○○○○○の発明

② 種類及び番号 特許第○○○○○号

③ 出願または取得年月日 平成○○年○○月○○日 **出願** ・ 取得

④ 譲渡及び実施権の設定 **あり** ・ なし

「あり」の場合は下表に記入してください。

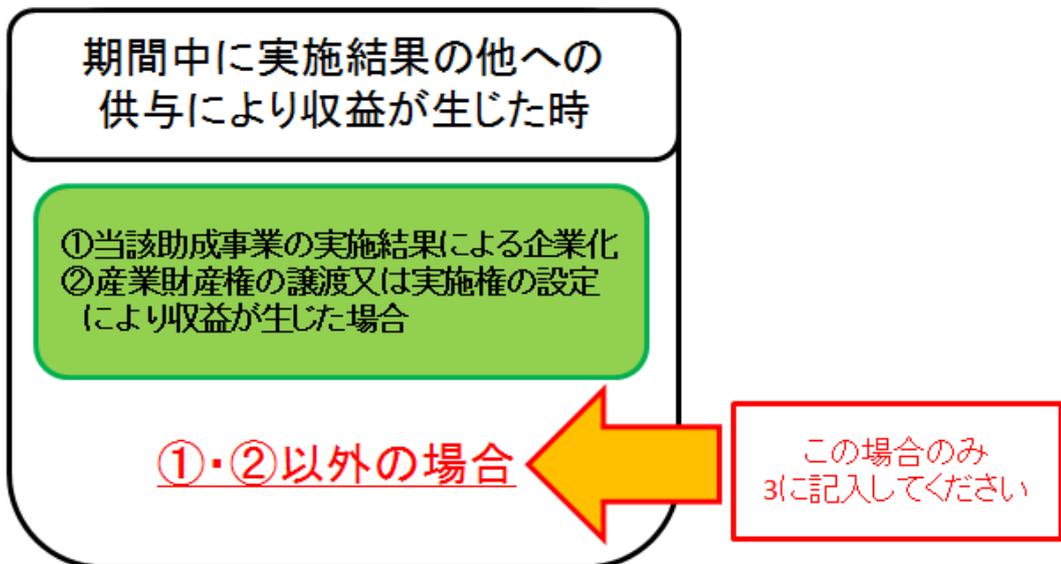
相手先	条 件	価 格
(株)△△△△	○○○○○○○○○○○○○○○○○○	1,000,000 円

※ 契約書等の写しを添付してください。

3 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日の期間において、助成事業者が当該助成事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定以外の当該助成事業の実施結果の他への供与による収益が生じた場合は、下表に記入してください。

相手先	条 件	価 格
(株)××××	○○○○○○○○○○○○○○○○○○	1,000,000 円

※ 契約書等の写しを添付してください。



- 4 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日の期間における助成事業に係る商品（サービス）の売上高及び売上原価を該当する年の欄に記入してください。

注 記入は助成事業に関連する数値を決算書などから引用してください。

(単位：円)

年 度	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業利益
助成事業終了後 1 年目	3,000,000 円	1,500,000 円	1,400,000 円	100,000 円
2 年目	円	円	円	円
3 年目	円	円	円	円
4 年目	円	円	円	円
5 年目	円	円	円	円
合計	3,000,000 円	(C1)※ 1,500,000 円	(C2)※ 1,400,000 円	100,000 円

年 度	営業外収益	営業外費用	経常利益	純利益
助成事業終了後 1 年目	0 円	90,000 円	10,000 円	6,000 円
2 年目	円	円	円	円
3 年目	円	円	円	円
4 年目	円	円	円	円
5 年目	円	円	円	円
合計	0 円	(C3)※ 90,000 円	(A)※ 10,000 円	6,000 円

※ 5 ページに記載の基準納付額の計算に使用します。

## 5 基準納付額

助成事業により収益が生じた場合、その一部を納付していただくこととなっています。  
ただし、以下の要件を満たす助成事業者は収益納付を免除します。

### 1 収益納付額の計算期間中において、赤字※1 を計上した助成事業者

※1 赤字とは、営業利益、経常利益、純利益のいずれかが、単体決算で赤字の場合

### 2 収益納付額の計算期間中において、継続して「中小企業の一企業（法人）当たりの平均経常利益※2」を超過していない企業

※2 中小企業の一企業（法人）当たりの平均経常利益は中小企業庁「中小企業実態基本調査」における中小企業1企業（法人企業）当たりの経常利益を用いて計算します。平成29年度調査では経常利益1,112万円でした。各年度の調査結果により平均経常利益は変動します。

基準納付額は、下記算式によって算出された額となります。5年目の報告時に計算します。

$\text{基準納付額} = (\text{助成事業に係る収益} - \text{控除額}) \times (\text{助成額} / \text{支出額})$ <ul style="list-style-type: none"><li>・助成事業に係る収益（5カ年分の経常利益の合計額） = (売上高) + (営業外収益) - (売上原価) - (販売費及び一般管理費) - (営業外費用)</li><li>・控除額 = (中小企業の一企業（法人）当たりの平均経常利益※2) の5カ年の合計額</li><li>・助成額 = 助成金交付額</li><li>・支出額（5カ年分の合計額）= (売上原価) + (販売費及び一般管理費) + (営業外費用)</li></ul>
--

基準納付額を算出する際には、以下の算式に当てはめて計算を行ってください。

### 【基準納付額の計算】

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・基準納付額 (D) = (5カ年分の経常利益(A) - 5カ年分の控除額 (5,000万円超))<br/>× (助成金交付額 (B) ÷ 5カ年分の支出額(C1)+(C2)+(C3))</li><li>・基準納付額は千円未満を切り捨て</li><li>・基準納付額 (D) から (財産の処分等により) 既に納付した金額を差し引いたものが収益納付額となります。</li></ul> |
|---|

### ★重要★

- ・助成対象期間終了後の5年間で、1度でも赤字※1を計上した方は納付の必要がありません。
- ・助成対象期間終了後の5年間の経常利益の合計がおおむね5,000万円（※2 平均経常利益の5カ年の合計額）未満の方は納付の必要がありません。
- ・基準納付額の計算は5年目の報告時に行います。

助 成 対 象 資 産 表

平成30年9月30日現在

資産種類別	取得年：年		A取得価格 (円)	減価償却			B減価償却 累計額 (円)	A - B 未償却残高 (円)	備考	
				経過年数 (年)	耐用年数 (年)	定額法の 償却率				
(8) 有形 固定 資産	立看板	平成	27	150,000	1	3	0.334	50,100	99,900	
		平成								
		平成								
		平成								
		平成								
		平成								
		平成								
		平成								
(9) 無形 固定 資産	特許権	平成	27	160,000	1	8	0.125	20,000	140,000	
	実用新案権	平成				5	0.200			
	意匠権	平成				7	0.142			
	商標権	平成				10	0.100			

- (注) 1. この表の記載対象資産は、助成金により取得した「取得価格が10万円以上の減価償却資産（広告物等）」に該当するものを記入してください。
2. 償却方法は定額法を用いてください。耐用年数に応じた償却率は裏面の償却率表をご確認ください。
3. 無形固定資産（定額法）の計算方法 減価償却累計額 = (取得価格×償却率) × 経過年数 ※減価償却累計額は小数点以下切り捨て
4. 特別償却が適用されているものは、その根拠を備考欄に明示してください。
5. 未償却残高がある状態で処分（目的外使用、売却、譲渡、交換、貸付、担保に供すること及び廃棄）する場合には公社に事前にご連絡ください。

## 減価償却資産の償却率表

耐用年数	償却率
2年	0.500
3年	0.334
4年	0.250
5年	0.200
6年	0.167
7年	0.143
8年	0.125
9年	0.112
10年	0.100
11年	0.091
12年	0.084
13年	0.077
14年	0.072
15年	0.067
16年	0.063
17年	0.059
18年	0.056
19年	0.053
20年	0.050
21年	0.048
22年	0.046
23年	0.044
24年	0.042
25年	0.040

耐用年数	償却率
26年	0.039
27年	0.038
28年	0.036
29年	0.035
30年	0.034
31年	0.033
32年	0.032
33年	0.031
34年	0.030
35年	0.029
36年	0.028
37年	0.028
38年	0.027
39年	0.026
40年	0.025
41年	0.025
42年	0.024
43年	0.024
44年	0.023
45年	0.023
46年	0.022
47年	0.022
48年	0.021
49年	0.021
50年	0.020

## 実 態 把 握 調 査 表

法人名 株式会社〇〇  
代表者名（氏名） 東京 太郎 様  
住 所 東京都千代田区〇〇－〇〇  
受付番号 27 創業〇〇〇〇〇〇

下記の質問について、該当する項目の番号に ○ を付けてください。

Q1：助成金を受けた事業の企業化状況（ビジネス化）はいかがですか？（1つのみご回答ください）。

1. 計画どおりに順調に事業を継続している。
2. 事業の方向を変えて順調に継続している。  
理由（ )
3. 事業は下降ぎみである。⇒Q2へ
4. 事業を中止した。⇒Q2へ
5. その他（ )

Q2：Q1で「3.」又は「4.」と答えた方についてお尋ねします（複数ご回答ください）。  
事業が下降ぎみまたは中止した理由は何ですか？

1. 資金不足
2. 人材不足
3. 販売力不足
4. 設備能力不足
5. その他（ )

Q3：助成事業概要で挙げた製品・サービスを販売することはできましたか？（1つのみご回答ください）。

1. 販売（提供）した。 ⇒ Q4へ
2. 販売（提供）していない。 ⇒ Q5へ

Q4：Q3で「1.」と答えた方についてお尋ねします。  
販売状況はいかがですか？（1つのみご回答ください）

1. 販売は増加傾向にある。
2. 販売は横ばいである。
3. 販売は下降ぎみである。
4. 販売を中止した。 ⇒ Q5へ

Q5：Q3で「2.」又はQ4で「4.」と答えた方についてお尋ねします  
販売にいたらなかったまたは販売を中止した原因は何ですか？（複数ご回答ください）。

1. 他社と競合し、価格が他社の製品・サービスと比べて高くなったため。
2. 他社と競合し、品質等が他社の製品・サービスと比べ劣るため。
3. 市場性が低かったため。
4. 資金の調達ができなかったため。
5. その他（ )

